

平成22年度第3四半期報告

平成23年2月14日
オリックス生命保険株式会社

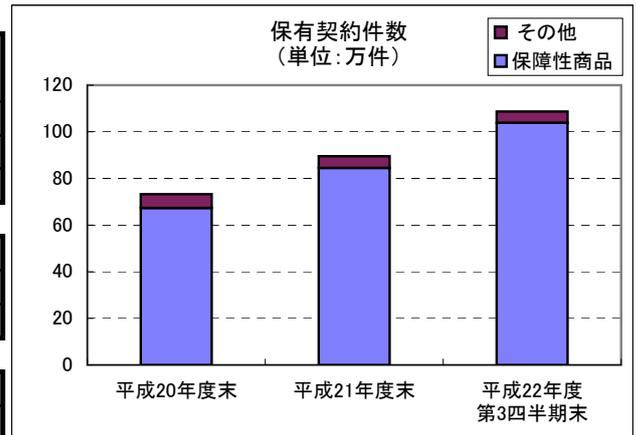
オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成22年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

1. 契約の状況

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第3四半期末
保有契約件数	732,224	895,646	1,087,117
保障性商品	672,629	844,705	1,038,317
その他	59,595	50,941	48,800
保有契約高	40,718	39,321	40,765
保障性商品	28,316	29,915	33,013
その他	12,401	9,405	7,751
保有契約年換算保険料	1,042	966	983
第三分野	346	402	483
その他	696	563	500

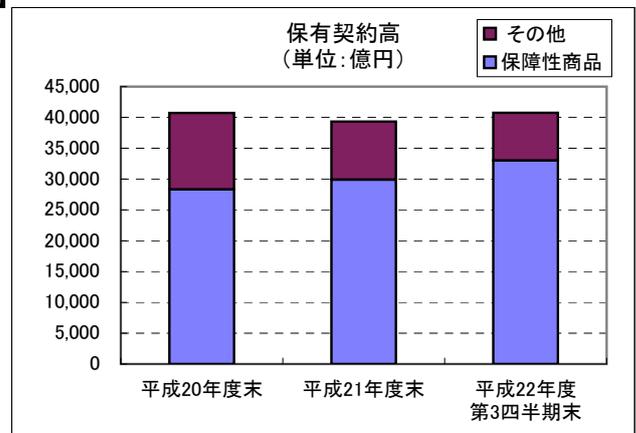


当社は逡増定期保険や養老保険などの貯蓄性商品から、定期保険や医療保険、がん保険などの保障性商品へ主力商品をシフトしています。

保有契約件数は、保障性商品が順調に増加し、対前年度末比21.4%増の108.7万件となりました。

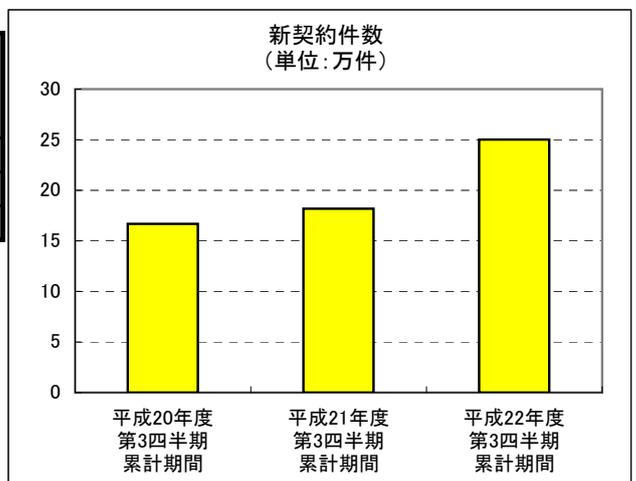
保有契約高は、貯蓄性商品の満期、解約により減少傾向にありましたが、今期は収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」の発売で保障性商品の契約高が増加し、同3.7%増の4兆765億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険など第三分野の増加(同20.1%増)が貯蓄性商品の解約等による減少を上回り、全体では983億円となりました。



◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成20年度 第3四半期 累計期間	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間
新契約件数	166,750	181,813	250,208
新契約高	3,911	3,481	5,331
新契約年換算保険料	128	119	152



平成22年3月発売の「がん保険Believe[ビリーブ]」や同7月発売の収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」、同10月発売の「健康に不安がある方をささえる医療保険CURE Support[キュア・サポート]」の販売が好調であったことから、新契約件数は対前年同期比37.6%増の25万件、新契約高は同53.1%増の5,331億円、新契約年換算保険料は同28.2%増の152億円となりました。

2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	前年同期比	
保険料等収入	83,664	75,676	90.5%	78,309	103.5%	
資産運用収益	9,722	11,474	118.0%	11,068	96.5%	
保険金等支払金	97,704	89,302	91.4%	69,609	77.9%	
資産運用費用	9,980	3,579	35.9%	2,064	57.7%	
基礎利益	△6,067	△647	-	△4,727	-	
当期純利益	△8,241	△1,477	-	△2,234	-	

保険料等収入は、遡増定期保険の保有契約は減少しましたが、「がん保険Believe[ビリーブ]」や収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」、「健康に不安がある方をささえる医療保険CURE Support[キュア・サポート]」の販売が好調であったことから、対前年同期比3.5%増の783億円となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益は増加したものの、貸付金利息が減少したことにより同3.5%減の110億円となりました。

保険金等支払金は、解約返戻金の減少等により同22.1%減の696億円となりました。

資産運用費用は、有価証券売却損が無くなったこと等から、同42.3%減の20億円となりました。

基礎利益は、新契約の伸張により、新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加した結果、赤字幅は拡大し、△47億円となりました。

当期純利益は、資産運用収支は改善したものの、新契約獲得が好調で新契約獲得経費が大幅に増加したこと等により、前年同期から7億円減少し、△22億円となりました。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度 第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,247.4%	1,596.0%	1,509.7%
総資産	5,072億円	4,869億円	4,845億円
実質純資産	538億円	546億円	611億円

ソルベンシー・マージン比率は、保有債券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金は増加しましたが、資産運用リスクの増加等により、前年度末より86.3ポイント低下し、1,509.7%となりました。引き続き高い支払余力を維持しています。

当社は、貯蓄性商品から保障性商品へ主力商品をシフトしています。このため、保障性商品の新契約獲得及び資産運用収支は好調であったものの、貯蓄性商品の解約等があったため、総資産は、前年度末から23億円減少し、4,845億円となりました。

実質純資産は、保有債券の時価上昇等により、前年度末より65億円増加し、611億円となりました。

なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成23年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け **A**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け **A-**

4. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

当社では、米国会計基準(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2008年度		2009年度		2010年度		2009年度
	第3四半期	対前年同期比	第3四半期	対前年同期比	第3四半期	対前年同期比	
営業収益	94,929	98.3%	87,297	92.0%	89,559	102.6%	120,205
保険料収入	83,738	97.7%	74,850	89.4%	77,586	103.7%	103,876
資産運用収益	9,790	106.4%	11,502	117.5%	11,077	96.3%	15,046
その他収益	1,402	87.2%	944	67.4%	896	94.9%	1,283
営業費用	94,288	102.9%	79,135	83.9%	75,030	94.8%	109,758
責任準備金繰入額等	55,410	88.2%	45,493	82.1%	43,825	96.3%	63,888
資産運用費用	8,713	337.6%	4,267	49.0%	1,832	42.9%	6,781
その他費用	30,165	115.0%	29,375	97.4%	29,373	100.0%	39,089
税引前当期純利益	641	13.0%	8,162	1,273.2%	14,529	178.0%	10,447
法人税等	397	23.2%	3,035	765.1%	5,334	175.7%	3,876
当期純利益	244	7.6%	5,126	2,098.2%	9,196	179.4%	6,572
総資産	566,601	93.8%	545,235	96.2%	551,534	101.2%	548,549
保険契約債務	455,438	93.7%	409,481	89.9%	395,971	96.7%	409,957
株主資本 (払込資本金)	78,930 (20,000)	108.5%	99,509 (27,500)	126.1%	111,632 (27,500)	112.2%	100,355 (27,500)

「がん保険Believe[ビリーブ]」や収入保障保険「家族をささえる保険Keep[キープ]」、「健康に不安がある方をささえる医療保険CURE Support[キュア・サポート]」の販売が好調であったことから、保険料収入は対前年同期比3.7%増の776億円となりました。

また、有価証券売却益の増加等により資産運用収支が改善し、SEC基準における当期純利益は前年同期から41億円増加し、92億円となりました。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

今期、当社は新契約の獲得が好調であったことから、SEC基準決算の当期純利益では92億円となりましたが、会社法基準では当期純利益は△22億円となりました。

5. 第3四半期のトピックス (10月～12月)

- 平成22年10月1日 宮崎銀行で「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady [キュア・レディ]」を販売開始。
- 平成22年10月2日 「健康に不安がある方をささえる医療保険CURE Support[キュア・サポート]」発売。
- 平成22年12月20日 筑波銀行で「医療保険CURE[キュア]」、「医療保険CURE Lady [キュア・レディ]」、「がん保険Believe[ビリーブ]」を販売開始。

以上

<本件に関するお問合せ>
オリックス生命保険株式会社 経営管理部 時枝・弘重
TEL : 03-5326-2605

目次

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考1)第3四半期会計期間の業績	(11)
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	(14)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	1,087,117	121.4	40,765	103.7	895,646	39,321
個 人 年 金 保 険	1,263	96.7	32	88.3	1,306	36
団 体 保 険	—	—	3,686	97.4	—	3,784
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	181,813	3,481	3,481	—	250,208	137.6	5,331	153.1	5,331	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	9	9	—	—	—	20	208.9	20	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	98,380	101.8	96,603
個 人 年 金 保 険	818	99.5	822
合 計	99,198	101.8	97,426
うち医療保障・ 生前給付保障等	48,369	120.1	40,268

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	11,919	15,278	128.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,919	15,278	128.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,548	12,097	141.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,048	3.7	17,129	3.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	43,254	8.9	46,502	9.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	301,860	62.3	282,497	58.0
公 社 債	273,921	56.5	247,138	50.8
株 式	58	0.0	62	0.0
外 国 証 券	21,775	4.5	31,369	6.4
公 社 債	21,775	4.5	31,173	6.4
株 式 等	0	0.0	195	0.0
そ の 他 の 証 券	6,104	1.3	3,927	0.8
貸 付 金	71,716	14.8	91,232	18.7
不 動 産	42,117	8.7	42,833	8.8
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	14,878	3.1	15,617	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 7,320	△ 1.5	△ 8,881	△ 1.8
合 計	484,555	100.0	486,930	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,703	45,496	1,792	1,792	—	43,730	43,016	△ 714	—	714
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	256,406	258,154	1,747	1,914	167	240,157	238,779	△ 1,378	567	1,945
公 社 債	228,708	230,218	1,509	1,640	130	203,583	203,407	△ 176	501	678
株 式	50	48	△ 2	0	2	50	52	1	2	0
外 国 証 券	21,589	21,775	186	214	28	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	21,589	21,775	186	214	28	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	—	—	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	6,053	6,104	50	56	5	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	4	6	2	2	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	300,110	303,650	3,539	3,706	167	283,888	281,795	△ 2,092	567	2,660
公 社 債	272,411	275,714	3,302	3,433	130	247,314	246,423	△ 890	501	1,392
株 式	50	48	△ 2	0	2	50	52	1	2	0
外 国 証 券	21,589	21,775	186	214	28	31,688	31,369	△ 319	49	368
公 社 債	21,589	21,775	186	214	28	31,492	31,173	△ 319	49	368
株 式 等	—	—	—	—	—	195	195	—	—	—
その他の証券	6,053	6,104	50	56	5	4,825	3,927	△ 897	0	897
買入金銭債権	4	6	2	2	—	9	23	13	13	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	—
合 計	9	9

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		18,048	17,129
買入金銭債権		43,254	46,502
有価証券		301,860	282,497
(うち国債)		(119,792)	(93,428)
(うち地方債)		(7,121)	(11,746)
(うち社債)		(147,007)	(141,963)
(うち株式)		(58)	(62)
(うち外国証券)		(21,775)	(31,369)
貸付金		71,716	91,232
保険約款貸付		5,665	6,216
一般貸付		66,051	85,016
有形固定資産		42,394	43,158
無形固定資産		3,142	2,476
代理店貸		0	0
再保険貸		7	50
その他資産		11,421	12,734
支払承諾見返		31	30
貸倒引当金		△ 7,320	△ 8,881
資産の部合計		484,555	486,930
(負債の部)			
保険契約準備金		467,958	470,776
支払準備金		16,518	13,775
責任準備金		451,109	456,533
契約者配当準備金		330	466
再保険借		99	132
その他負債		4,859	5,402
未払法人税等		33	44
その他の負債		4,826	5,358
退職給付引当金		242	163
価格変動準備金		1,545	1,500
繰延税金負債		635	—
支払承諾		31	30
負債の部合計		475,372	478,006
(純資産の部)			
資本金		27,500	27,500
資本剰余金		13,704	13,704
資本準備金		13,704	13,704
利益剰余金		△ 33,135	△ 30,901
その他利益剰余金		△ 33,135	△ 30,901
繰越利益剰余金		△ 33,135	△ 30,901
株主資本合計		8,068	10,302
その他有価証券評価差額金		1,114	△ 1,378
評価・換算差額等合計		1,114	△ 1,378
純資産の部合計		9,183	8,924
負債及び純資産の部合計		484,555	486,930

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	115,659	95,669
保 険 料 等 収 入	75,676	78,309
（うち保険料）	(75,492)	(78,257)
資 産 運 用 収 益	11,474	11,068
（うち利息及び配当金等収入）	(9,039)	(8,088)
（うち有価証券売却益）	(2,077)	(2,879)
（うち金融派生商品収益）	(42)	—
そ の 他 経 常 収 益	28,509	6,291
（うち責任準備金戻入額）	(27,577)	(5,424)
経 常 費 用	116,675	97,904
保 険 金 等 支 払 金	89,302	69,609
（うち保険金）	(20,843)	(17,864)
（うち年金）	(931)	(1,249)
（うち給付金）	(3,039)	(4,010)
（うち解約返戻金）	(62,410)	(45,027)
（うちその他返戻金）	(1,803)	(1,148)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,741	2,743
支 払 備 金 繰 入 額	2,741	2,743
資 産 運 用 費 用	3,579	2,064
（うち支払利息）	(3)	(0)
（うち有価証券売却損）	(279)	—
（うち有価証券評価損）	(315)	(24)
事 業 費	18,791	21,467
そ の 他 経 常 費 用	2,261	2,019
経 常 損 失	1,016	2,235
特 別 利 益	—	416
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	416
特 別 損 失	2	70
固 定 資 産 等 処 分 損	2	9
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	45
そ の 他 特 別 損 失	—	16
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	425	308
税 引 前 四 半 期 純 損 失	1,443	2,197
法 人 税 及 び 住 民 税	33	33
法 人 税 等 調 整 額	—	3
法 人 税 等 合 計	33	36
四 半 期 純 損 失	1,477	2,234

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第3四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続きの変更

当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、経常損失が6百万円増加し、税引前当期純損失が22百万円増加しております。

2. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見込高を算定しております。

3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	466百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	445百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	308百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	330百万円

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第3四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	800,000
合計	800,000

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第3四半期累計期間

- 1株当たり四半期純損失の金額は2,792円65銭であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 647	△ 4,727
キャピタル収益	2,119	2,879
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,077	2,879
金融派生商品収益	42	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	711	24
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	279	—
有価証券評価損	315	24
金融派生商品費用	—	—
為替差損	116	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,407	2,854
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	760	△ 1,873
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,776	361
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	115	361
個別貸倒引当金繰入額	1,660	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,776	△ 361
経常利益 A+B+C	△ 1,016	△ 2,235

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,858	57,208
資本金等	8,068	10,302
価格変動準備金	1,545	1,500
危険準備金	3,844	3,482
一般貸倒引当金	1,189	1,616
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,572	△ 1,378
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 362	△ 362
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	42,815	41,840
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	184	205
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	7,797	7,168
保険リスク相当額 R1	2,534	2,439
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,315	1,049
予定利率リスク相当額 R2	712	806
資産運用リスク相当額 R3	5,710	5,130
経営管理リスク相当額 R4	308	282
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,509.7%	1,596.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1)第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間				平成22年度 第3四半期会計期間					
	件数	金 額			件数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	61,985	1,116	1,116	—	88,626	143.0	2,010	180.1	2,010	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	9	9	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期 会計期間	平成22年度 第3四半期 会計期間	前年同期比
個人保険	4,065	5,504	135.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	4,065	5,504	135.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,958	4,485	151.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	34,563	28,080
保 険 料 等 収 入	23,475	25,568
（うち保険料）	(23,418)	(25,562)
資 産 運 用 収 益	4,318	2,256
（うち利息及び配当金等収入）	(2,952)	(2,228)
（うち有価証券売却益）	(1,334)	—
（うち金融派生商品収益）	(20)	—
そ の 他 経 常 収 益	6,769	254
（うち責任準備金戻入額）	(6,675)	—
経 常 費 用	34,656	31,145
保 険 金 等 支 払 金	25,812	18,973
（うち保険金）	(7,035)	(3,843)
（うち年金）	(193)	(372)
（うち給付金）	(1,092)	(1,472)
（うち解約返戻金）	(16,950)	(12,900)
（うちその他返戻金）	(461)	(285)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	866	3,169
支 払 備 金 繰 入 額	866	207
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	2,962
資 産 運 用 費 用	1,160	615
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち有価証券評価損）	203	—
事 業 費	6,191	7,672
そ の 他 経 常 費 用	625	714
経 常 損 失	92	3,064
特 別 利 益	30	25
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	30	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	25
特 別 損 失	—	50
固 定 資 産 等 処 分 損	—	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	45
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	141	102
税 引 前 四 半 期 純 損 失	204	3,192
法 人 税 及 び 住 民 税	11	10
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 35
法 人 税 等 合 計	11	△ 25
四 半 期 純 損 失	215	3,167

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第3四半期 会計期間	平成22年度 第3四半期 会計期間
基礎利益 A	△ 707	△ 2,910
キャピタル収益	1,354	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,334	—
金融派生商品収益	20	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	228	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	203	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	25	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,125	△ 0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	418	△ 2,910
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	510	154
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	53	154
個別貸倒引当金繰入額	457	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 510	△ 154
経常利益 A+B+C	△ 92	△ 3,064

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考2)証券化商品等への投資の状況について

平成22年12月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	321	321	0	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年9月末		
ABS(*1)	197	176	2	0
RMBS(*2)	56	58	1	0
住宅金融支援機構	56	58	1	0
民間金融機関(住宅ローン)	0	0	0	0
その他の仕組債(*3)	19	19	0	0
合計	273	255	4	0

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。